

優秀賞

学校法人国本学園 国本小学校

活動の内容 (概要)	国本小学校の高学年児童は、自分たちの発案するプロジェクトを軸に課題解決型の探究学習を実施している。数多くの企業・団体、地域社会と連携・協働しながら、身近な生活用品の資源循環プロジェクトをはじめとした数多くのプロジェクトを自分たちで発案し立ち上げている。それらの過程で、CO ₂ 排出量の削減を可視化するとともに、サーキュラーエコミーサイクルの一端を担う取組に主体的に関わり、多くの人々の意識変容・行動変容を促している。
審査委員コメント	<ul style="list-style-type: none">・学校数9校、参加児童生徒数は今年度1,200名、累計4,200名以上を対象として、企業や地域の商店街との連携を重視し、CSRや企業の教育プログラムと学校の教育方針をすり合わせつつ協働している点が特徴である。これまでに「サーキュラーエコミー」「フードロス」「森林や緑地の再生」「畜産・酪農6次産業化」と年度を追うごとに地域の特性を取り入れたテーマ設定になっていることは興味深い。同時に協力企業数も2社から15社に増加しており、活動が認知され定着している点も素晴らしい。・小学校の発達段階に応じたカリキュラムは、児童が主体的に学びに取り組めるよう丁寧に工夫されている。高学年では課題解決型の探究学習に取り組み、自らプロジェクトを立ち上げて運営する経験を通して未来を切り拓く力を育んでいる。学校と商店街の目的を共有し、子どもの発想と行動力を信じて適切な権限と責任を与えて活動させた点は特筆すべき実践である。これらの活動を通じて、児童はコミュニケーション能力をはじめ主体性や協働性を身につけ、自信をもって生き生きと行動する姿が非常に印象的である。・地域の商店街と併せて大手企業も巻き込み、影響力の強さを感じられる。サーキュラーエコミー推進という実利も地域にもたらしており、教育にとどまらない価値創出の取組である。年度ごとのテーマもバリエーションがあり、学年を超えた縦のつながりなど継続的な進歩が認められる。地域・企業・教育という三者のニーズに応える模範的なキャリア教育である。
連携・協働している 機関や団体、組織	<p>教育関係者(学校、教育委員会等)</p> <p>国本学園 国本小学校、国本幼稚園、国本女子中等高等学校、聖セシリア喜多見幼稚園、いずみの森保育園、木下の保育園岩戸北、アスク岩戸北保育園、虹のひかり保育園、雲母保育園</p> <p>行政(首長部局等)や地域・社会(NPO法人やPTA団体等)、産業界(経済団体や企業等)</p> <p>公益財団法人東京都環境公社 東京都地球温暖化防止活動推進センター(クールネット東京)、公益社団法人 2027年国際園芸博覧会協会(GREEN×EXPO協会)</p> <p>地域・社会:喜多見商店街振興組合全120店舗、NPO法人日本文化教育推進機構、NPO法人 COLLECTIVE、国本小学校PTA、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)、国連UNHCR協会(学生団体SOAR)</p> <p>産業界:UNIQLO、BOOKOFF、PILOT、ニチバン、アサヒ飲料、Ziploc、サミットストア、BANDAI、ココロ、トヨタモビリティ、ロッテ、アトリエシムラ、テラサイクル</p>
活動開始の経緯	本校の子どもたちは低学年からSDGsに関わる学習を行い、世の中の現状を理解しつつ、自分たちの日常が多くの人やモノに支えられて成り立っていることを実感している。しかし、SDGs目標12「つくる責任、つかう責任」を学習する子どもたちは、エシカル消費やグリーンコンシューマーといった言葉の意味を勉強し理解しているものの、まだ身近なものとは言えない。そこで探究型の学習を進める中で、子どもたちが主体となり、企業や地域社会と関わり、プロジェクトとして多くの人を巻き込むことのできる活動を考えた結果、今回の活動が生まれた。

活動の内容	<p>協力性についての具体的な取組、工夫している点など</p>
	<p>国本小学校では、体験と学習をバランスよく並行して行い、主体性やコミュニケーション能力の向上を目指す探究学習に力を入れている。そこで、企業や地域の商店街との連携を重視し、CSR(企業の社会的責任)や企業の教育プログラムの意義、また地域活性化を視野に入れた上で、本校の教育方針とすり合わせ、協働できる体制を整えている。特に、SDGsの学習を通じ、初等教育段階の子どもが主体的に持続可能な社会づくりに貢献することは、子どもと企業・地域社会の双方の目的となっている。授業展開や発問、問いかけなどを綿密に打ち合わせ、教育の専門性と企業の専門性を組み合わせ、双方の強みを活かした授業になるよう留意している。各企業は授業で出張講師を務め、子どもの探究心と社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力や態度を育てる役割を果たしている。</p> <p>また、この協働により、教育者と企業は互いの役割を尊重しながらプロジェクトを進め、地域商店街の参加を得て、探究学習が実社会と直結する機会として機能している。保護者にはクラス懇談会や保護者総会で活動理念の確認と情報の共有を行い、家庭でのバックアップをお願いしている。喜多見商店街には組合長と協議を重ねて、取組を理解してもらうことで、振興組合の定期的な協議会の議題にしてもらい、全店舗が同じ熱量で子どもの取組をサポートしている。このように、関係機関がそれぞれの強みを生かし、子どもの学びを深めようと有機的に協力している。</p>
活動の内容	<p>継続性についての具体的な取組、工夫している点など</p>
	<p>当活動では、長期にわたり持続的な運営を実現するために、目指すべき方向性を明確にし、関係者と情報を共有することに注力している。毎年、プロジェクトテーマは子どもの興味関心に基づいて変化させるが、主体性やコミュニケーション能力の向上、実体験を重視した教育実践を目指し、カリキュラムとして体系化している。2023年度のテーマは「サーキュラーエコノミー」、2024年度は「フードロス」、2025年度は「森林や緑地の再生」、2026年度は「畜産・酪農6次産業化」といったテーマが設定されている。また、過去に関わった20社以上の企業からテーマに合った企業を選定し、本校が目指す資質や2年間のカリキュラムデザインを事前に提示することで、各企業の強みを活かす計画を立て、協働プロジェクトを進めている。さらに、「インプット→見学・体験→まとめ→アウトプット」という学びの流れにおいて、その都度企業と打ち合わせを行い、活動や授業の効果を分析・評価し、今後の方針を随時確認している。</p> <p>また、6年生がプロジェクトの中心を担い、他学年を巻き込むことで、下級生は「来年、再来年は…」と意識し、高いモチベーションを常に維持している。毎年活動終了後には、評価や反省を基に次年度の取組の指針が作成され、本取組は変化しながら継続している。このように、PDCAサイクルを基盤に持続的な教育実践を目指し、関係者との円滑な協働を促進する工夫が施されている。</p>
活動の内容	<p>実践性についての具体的な取組、工夫している点など</p>
	<p>本取組は、私立小学校の子どもが抱える「学校近隣地域との関わりの希薄さ」を解消したいという本校の目的と、地域活性化のために商店街と子どもの関わりをより強化し、子どもの力で都心にある地域商店街の価値を見出してほしいという地域社会・商店街の意向、さらに企業側として未来の社会を担う子どもを社会と結びつけ、未来の優れたビジネス人材を育成するという三者のニーズを捉えて構成されている。本取組によって多くの社会課題を見つけ、地球のため、国のため、地域社会のために自分たちの力で解決しようと問題解決能力や意思決定能力を高めている。</p> <p>2022年度のプロジェクトでは、地域商店街全店舗に対してPR活動を要請し、地域住民に協力を促すことで地域との繋がりを強化し、地域活性化に寄与した。この取組では、学年を会社に見立てホールディングス化し、子どもの自由な発想を大切にするため権限と責任を与え、意思決定を自ら行わせた。店長、商材、広報、経理、設備担当などの役割を設定することで、実社会の仕組みを理解する機会を得た。最終的には利益を生み出すことでリアルなビジネス体験となり、SDGsへの貢献の重要性も体感できた。</p> <p>継続的・効果的なキャリア教育の推進する観点から考えると、学校は子どものチャレンジのモチベーションを高めるためのファシリテイト役、企業には出張授業やプロジェクトのアドバイザーとして直接的なプロジェクトへの関わり、地域には学習体験する場の提供という役割がある。毎年度の評価や反省を必ず共有し、それを基に次年度の取組の指針を検討し、多くの話し合いをもって三者が納得できるカリキュラムを作成している。</p>



発展性についての具体的な取組、工夫している点など

本取組は、2020年度から実施しており、当初の協力企業は2社であったが、昨年度は11社、今年度は15社へと拡大している。また、学内で実施していた活動が学園の幼稚園、中等高等学校、さらには地元商店街からも協力を得て活動の幅を広げ、今年度は地元の幼稚園・保育園(2025年度は7園協働)とも連携している。2023年度の取組では、10社以上の企業や機関、NPO団体、学園関係者(児童生徒、職員、保護者、卒業生など)4,000名以上、喜多見商店街振興組合全120店舗、地域住民3,000人以上の協力を得た。

今回の取組では、子どもが主体的に考え、企画から運営、発表、フォローまでをすべて自ら行った。学園関係者や地域商店街に対して手作りの手紙や広報ポスターを用いて活動のPRを行い、協力を依頼する中で交渉力を磨いた。さらに文化祭では活動報告を日英2か国語で実施し、企業向けや下級生向けにも発表を行った。地域にはサンクスポスターを配布することで次年度へとつながる取組も展開している。このように、自らのアイデアを形にし、発案から実行まで責任を持って進めることで、取組に対する主体性と積極性が一層高まった。

以上のように、学校では得難い体験を提供する場として地域や企業の協力を得られたことで、子どもは「主体性」「コミュニケーション能力」「探究心」「計画実行把握力」「課題解決能力」を身に付けることができた。

その他

活動の内容

(1) プロジェクトによる不用品の回収結果と成果

<資源の回収成果>

過去4年間で約13,000点の生活用品を資源循環した。
子ども服7,442枚、古本4,231冊、プラスチック製文房具966個、
テープの巻心316個、カルピスのボトル63本、
使用済みZiploc製品429アイテム。

<紙資源の削減>

2024年度は約1,800枚の紙資源を節約(前年度比94%減)。
学園関係者には手紙をメール配信し、B4サイズ約700名分を節約した。
ポスター・手紙すべてにQRコードを埋め込み、1,000以上のアクセスがあった。

<不用品の利活用によるCO₂排出量の削減>

過去2年間で約80tのCO₂排出量削減に貢献。
子ども服約3,300着、古本約3,800冊の回収により、新たに商品を作るために必要な原材料調達から廃棄までにおいて排出されるCO₂排出量約76,850kgの削減に寄与した。

(2) 子ども主体による企業連携循環型プロジェクトの実施例

<マテリアルリサイクルプロジェクト>

回収したプラスチック製文房具をPILOTの協力のもと、「不要な文房具から新たな定規を作る」マテリアルリサイクルの一連の流れを体験。文房具を分解・粉碎し、色彩などを考えて配分し、それらを溶かしてペレット化し、オリジナル定規に成形した。

<くくもとえんにちプロジェクト>

回収物を使い、本学園園児を笑顔にする取組。手を加えず、ゴミが出ないよう内容を工夫。企画書作成から幼稚園への交渉、準備、運営、片付けなど、すべて子どもの責任のもとで実施した。



学校現場の評価・感想・コメントなど

本校では2020年から5・6年生が探究的な学習プログラムに着手しているが、それによって子どもは実体験を通して得た学びから自分の考えを深め、そこからさらに次の課題へと自ら学びを繋げていくことが出来るようになった。その理由として、学習過程において人の意見にしっかりと耳を傾け、自分の意見をそれに重ね、主体的に話し合いを深化させる質の高いグループワークを繰り返し実施していることが挙げられる。また、学校の外に目を向け、地域や企業と関わり、そこに働く大人の声や姿と身近に接し、仕事に向き合う真剣な眼差しと真摯な思いを知ることが、子どものキャリア形成の扉を開くことにつながったとも確信している。12歳の子どもの今に出来ることは何か・・・こう考え活動した先には、微かではあるかもしれないが将来の自分の姿が描かれている。初等教育の場で、将来社会に出て働く自分がイメージできるということは、今後の勤労・職業選択に少なからず影響を与えると考えている。

(国本小学校 校長 白井智子)

国本小学校は東京の私立小として最高レベルの中学進学実績を有し、さらに確実な国語教育の上に英語、ICT、STEAM教育と高いレベルの教科教育を実施することで、低学年から高度な探究教育が行えていると感じている。身近な環境変化に呼応した気候変動や環境問題、SDGsの視点から生活用品等の資源循環といった各種のサーキュラーエコノミーサイクルの考察など、地域や企業と連携した教育を行うことで、子どもの自主性の発揮、他教科との連動、他学年や保護者・地域住民の意識改革を育み、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力の育成を通して子どもの成長をもたらしている。今後は英語によるプレゼンテーションを可能にし、国際社会で活躍できる人材の育成を目指したいと考えている。

(国本学園 学園長 安藏伸治)

<p>関係諸機関からの 評価・感想・コメント など</p>	<p>国本小学校の生徒が環境保全に対して関心を持ち、行動に移したことは、地球市民が抱える最も危惧すべき問題に、未来を担う世代から警鐘を鳴らした画期的な出来事である。この小さな声は日本のみならず世界中に広がり、大きな渦を巻き起こす起爆剤となるであろう。 (喜多見商店街振興組合 理事長 石井博)</p> <p>国本小学校の企業と連携した多彩なキャリア教育は非常に意義深く、教育現場において大変優れた実践例であると感じる。教育プログラムの枠を超え、地域との連携を模索するなど発展的な取組が行われ、また教材を革新的に発展させ、児童の学びをさらに深める工夫がなされている。 (一般社団法人 日本文化教育推進機構 代表理事 田代綾)</p> <p>教育ICT化が進む現代において、未来を担う子どもに「手書き」の価値を伝えるために本プロジェクトはスタートした。国本小学校でのオリジナル授業は、筆記具メーカーとして「手書き」が持つ「力」に改めて気づかせていただく機会となったとともに、本プログラムの内容をさらに深化させる一助となっている。 (株式会社パイロットコーポレーション 広報部 竹尾麻里子)</p> <p>本取組は、リユースを通じてゴミ問題や地球温暖化といった社会・環境問題を考える教育プログラムである。国本小学校の取組は通常の授業プログラムの枠を超え、子どもが自ら考え、発信し、保護者や地域を巻き込み、そして実行していく、会社としても前例のない非常に素晴らしい取組である。子どもの熱意がより多くの人に伝わり、意識や行動を変えるきっかけとなる活動であると感じている。 (ブックオフグループホールディングス株式会社/ブランドコミュニケーション室 黒澤和)</p>
<p>活動の今後の展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街振興組合や企業、自治体とのつながりの強化 <p>多様な業種の優れた企業との連携をさらに増やし、出張授業やアドバイザーだけでなく、職場見学や職業体験、地域に密着した問題解決型学習にも取り組んでいきたい。学校の縦のラインの繋がりをさらに強化し、より多様な考え方に触れるため、地元の幼稚園や小中学校ともさらなる連携(5校程度)を予定している。また、常時、古本や子ども服など家庭で不要になったものを回収できるBOXを商店街の店舗や駅、公共施設に設置し、学園内のイベントでの回収・販売だけでなく、商店街のイベントや駅前の広場での定期的な回収販売会、活動報告会などを子どもが企業や自治体と連携して運営し展開する。その収益を気候変動対策や脱炭素対策に取り組む地元商店街や企業に寄付し、新たなプロジェクトの原資とすることで持続可能な実践とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政やメディア、企業との協力 <p>行政やメディア、企業に協力を仰ぎ、地域振興券の活用、地元ラジオ・地域広報誌でのプロジェクト発信、企業を絡めたキャリア教育や金融教育、ESDの促進などを今後新たに展開する。</p>

<p>活動の様子</p>	<p>子どもは人の目を見て対面で、自分たちの想いやプロジェクトの内容を伝え、協力要請を行いたいということで、本学園の関係者だけでなく、地元の喜多見商店街全120店舗をまわり、地域の方々の協力を得ることができた。実社会と繋がり、主体性やコミュニケーション能力の向上という面で大きな成果となった。</p> <hr/> <p>「多くの人を幸せに、身近な人を笑顔にする」という目標達成のために、アイデアを出し合い、目の前のことに一生懸命取り組んだ本校の子どもたち。難民の子どもに送る子ども服5,000枚分の笑顔、「くにもとえんにちプロジェクト」で楽しんだ100名以上の園児の笑顔、本プロジェクトに関わり協力してくれた地域の人々、企業、学園、身近な大人たち11,000名以上の笑顔を生み出し、本プロジェクトを遂行し達成感に満ち溢れた自分たち自身も笑顔になれたプロジェクトであった。本プロジェクトを通して、モノの力を引き出し、皆を笑顔にする目標は達成できた。</p>
--------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------